

第15回「超高齢化社会問題研究会」

日時：平成21年4月27日（月）14：00～

場所：超高齢化社会問題研究会

報告：「超高齢化の現状と課題」

A それでは、研究会を始めさせていただきます。

今日は、いままで超高齢化社会問題研究会で勉強してきたことを、問題点ペーパーとしてまとめていただきました。これについてご討議いただいて、これからの新しい研究の手掛かりしたいということでございます。どうぞよろしくお願いします。

講師 2つに分けてご報告したいと思っております。最初に、統計データをまとめて説明させていただきます。その後、私から、これまでの議論とこれからの展開という形で説明させていただきたいと思えます。

B それでは、始めさせていただきます。同じものがパワーポイントの資料として配られていますので、そちらを見ながら、あるいは前の画面で、たまに補足の説明を入れますので、そちらで見ていただければと思います。

今回は、いままでのおさらい的なお話と、最近、流行りというか、いろいろなところで超高齢化に関する調査等を行っておりますので、その紹介をしたいと思います。

（スライド使用）最初は、いままでのおさらいということで、「全国的な人口状況と推計値」、今回は推計を幾つか取り出して考えたいと思っております。

（スライド2ページ上段）これは総人口ですけれども、2007年時点で1億2,770万人程度の人口があります。これがいまのところピークということになっておりまして、そこから人口問題研究所の推計値を3本ほど出してみたのですけれども、凡例がちゃんと出ていないですね。真ん中の赤い線が、出生・死亡とも中位でいったときの的中位推計で、人口の減少が一番少ないのが、出生が

上位推計で、死亡が下位推計。一番下の青いのが、最も人口が減少するケースということです。

最終値は2105年まで出ていますけれども、中位推計だけ見ますと、2046年に1億人を割るということになっています。最も遅いケースでも2055年。早いケースですと、2041年には割るということになっていまして、2100年を超えますと、下位推計では3,400万人程度、上位推計でも6,300万人程度まで減るということになっています。

(スライド2ページ下段) フレームとしてこれを確保した上で、続いて、高齢化率の動向です。こちらはコーホート推計になりますので、2100年とかいう先は推計できないのですけれども、この時点が2005年の国勢調査の値です。現在のところ、高齢化率が20.2%、超高齢化率(75歳以上)の人口比率が9.1%となっております。

これより以前を見ますと、1985年の国勢調査で初めて、高齢化率は10%を超えています。95年に超高齢化率は5%を超えているという状況になっています。

現在のところ、比率はおおよそ1対1です。高齢者2に対して超高齢者が1ということは、65歳~75歳の人でも10%程度ということですので、ほぼ1対1ですが、最終の2035年になりますと、高齢者に占める超高齢者の割合が60%を超えるという状況で、全体から言っても、おおよそ2割の人が超高齢者という推計になっています。高齢者そのものは3分の1、3人に1人が高齢者の世代を迎えるという推計が出ています。

(スライド3ページ上段) 高齢者が増えるのと同時に、合計特殊出生率(女性が一生に産む子供の人数)ですが、これは戦後、1950年からずっと値を取っています。減っているのは丙午の年ですけれども、2007年時点で1.34人です。これは団塊ジュニアの世代で、1971年、私の生まれた年ぐらいから73、74年の人が出産年齢に達しているということで、一時的に上がっているということのようです。そのままいきますと、2035年には1.25人になるということです。

今回は出していませんが、地域別に見ますと、東京都が1を切るという推計になっていまして、高いところでも、1.3いくかどうかというような推計にな

っております。

(スライド3ページ下段)これは、出生と死亡数と自然増加数をとったものです。出生数に関しましては、47年以前のこちらの団塊の世代がありまして、この合間が団塊ジュニア世代です。この2つのピーク以降、出生数は右下がり状態で、死亡数に関しましては、やはり70年代のこのあたりが死亡数の最小のピークになっていまして、それから死亡者数も増えているということで、2005年前後から、自然増減に関してはマイナスに転じているということです。

続きまして、「地域別人口状況」について簡単にまとめています。今回、高齢化率ではなくて、人口増加率そのものをフレームとして見てみたいということで、(スライド4ページ下段)これが1960年の人口増加率です。55年~60年の人口増加率ですけれども、四国、九州地方、北陸、南関東付近の人口が減少していて、他のところは増えている状況です。こちらは若年層の移動で人口増減がほぼ決まっております、就職すると都会に出てくるというような人口状況になっています。高齢化が少し都市部に広がるような感じで70年。

(スライド5ページ下段)1980年になりますと、その動きがやや鈍化しながら、人口は自然増で多少増えているということになっておりまして、80年、唯一マイナスなのは東京都です。

(スライド6ページ上段)90年は、このあたりから自然減が出てきます。東北地方や四国など、先ほどの1960年の状況と結構よく似ているのですけれども、減少の仕方はかなり異なるという状況になっています。

(スライド6ページ下段)2000年。全体的に色が薄くなっているのは、人口増減そのもののレンジが狭くなっているということで、(スライド7ページ上段)2005年の国勢調査時点ではこのような状況になっています。

(スライド7ページ下段)ここから先は推計値です。2015年になりますと、東京、神奈川、愛知、なぜか滋賀県と、沖縄県を除きますと全国的に人口が減少しているということになりまして、(スライド8ページ上段)2025年には、ほぼすべての県で人口減少。(スライド8ページ下段)35年でもこのような人口減少が起こる。そういう社会状況になっているということです。

講師 これは全部赤ですが、どこが違うのですか。

B やや薄いのが、神奈川、東京、愛知、滋賀。あとは沖縄が人口減少の幅がやや小さいという程度でして、2035年になりますと、実際、超高齢化した世代もどんどんお亡くなりになる時期で、団塊の世代の方はほとんどお亡くなりになっているような状況になっています。

A マイナス4%超で、特に大きいというのがあるんですか。

B ちょっと細かい数字はチェックしていなかったのですが。

A 高知とか島根とか、そうになっていきそうですね。

B そうですね。最初に少なくなるのは高知あたりと、あとは秋田ですね。それから島根。そのあたりが人口減少としては……。前の2005年の時点でもこのような色になっていますので、濃いところは、あとは和歌山ですね。

講師 これは年率ですか。

B 5年間の国勢調査の減少率です。毎年4%減ってしまうと、10年たったら結構な数になってしまいますので。

A 都道府県別の平均寿命というのわかりますか。寿命が短いから人口が減っていくとか。

B ちょっといまは調べていませんが、別添で動態調査を厚生労働省でやっています、そこから生命表というのがありますので。

A 府県別でも出てきますか。

B たしか府県別もあったかと思います。

A 女性が圧倒的に多くなるわけでしょう、人口が減ってくるうちに。その女性に変わっていくというところで寿命が延びますね。それが増減率みたいなものに大きく影響してくるのではないかという気がしますけれども。

B 高齢化がここまで進行してしまうと、死亡数そのものがものすごく増えてしまいますので、(スライド3ページ下段提示)これですね。死亡する人間そのものの数がどんどん増えている状況になっていますので。

(スライド9ページ上段)これも推計値ですが、**「地域ブロック別高齢者シェア」**というのを人口問題研究所で出しております。これは全国の老年人口に占めるブロック別の割合ですが、2005年の国勢調査ですと、関東地方に高齢者の約3割が住んでいまして、高齢者の約4分の1は南関東、埼玉、千葉、東京、神奈川にいます。

東北地方が高齢者の中の10.9%ですが、これが2035年の推計になりますと、9.1%まで高齢者の中の割合が減っていく。そういう中で、関東では34.6%、南関東でも28.5%、全国の高齢者の3分の1は関東に住んでいるというような状況になります。

これは福祉政策を考える上で、どれだけマス人間がそこに住んでいるかというのも重要になってきますので、関東や中部、近畿以外のエリアでは、高齢者の数そのものは増えていますが、全国の割合としては減っているので、今度は予算配分の問題になってくるわけです。

講師 人口比率で割って、特化係数みたいなものを出したほうがわかりやすいですね。

B そうですね。これは、あるデータをそのまま出しましたので。

(スライド9ページ下段) これは、同じデータで超高齢者(75歳以上)の比率ですけれども、実は、割合としてはあまり変わらないということがわかっています。

(スライド10ページ上段) ここからは、「各種調査よりデータ抜粋」ということで、さまざまなデータを高齢者社会について考えてみたいと思って、新しいデータとして出しています。

(スライド10ページ下段) 「老人医療事業報告」というものがあります。現在、75歳以上の方の医療は老人医療としてカウントされていますが、老人医療費として平成18年で1人当たり幾らかかっているかということで、福岡、北海道は100万円を超えるような状況です。下位5県として、長野、新潟、岩手、山形、静岡という状況になっています。これは簡単なデータで、金額としての地域格差が結構あるということです。これは、生活習慣とか、そもそも予防医療をどうやってしているかとか、そういったものを見ないといけないと思いますけれども、このような状況になっています。

講師 福岡はなぜ高いんでしょうね。

B 北海道はたぶん、遠距離移動があるのではないかと思います、福岡はちょっと良く分かりません。

(スライド11ページ上段) これは、所得の配分状況を年齢別に見ています。税金と社会保障でどれだけ所得の再配分ができていくかということで、ちょっと見づらいのですが、一番下の「改善度」というところだけ見ていただければわかりますけれども、基本的には高齢者の方のほうが、所得のジニ係数の改善が社会保障等で行われているというような状況です。実は、もとのジニ係数が高齢者になるたびに所得格差が大きくなっているということもあつたりします。

(スライド11ページ下段) 今度は若い人について考えてみます。平成16年に行われた、「社会保障を支える世代に関する実態調査」というのがあって、こ

ちらを見ますと、正規雇用者と非正規雇用者の未婚率の状況です。

30代の男性・非正規の方で45%強の方が未婚で、正規就業者の方は4分の1くらいの方が未婚という状況になっています。同じ年代で見ますと、女性のほうが婚姻率の差が大きい。婚姻と出産はある程度関係がございますので、こういう労働状況も、年末あたりいろいろ流行りましたけれども、こういう状況になっています。

講師 これはどこの統計ですか。

B 厚生労働省のどこかの局です。題名的には「社会保障を支える世代に関する実態調査」という調査報告がありまして、アンケート調査ですが、サンプル調査でやっています。

(スライド12ページ上段) 同じ調査ですけれども、「親の手助けなどを行っている者の介護を行う負担感」というのがあって、左側が男性の回答者、右側が女性の回答者です。青い棒、「ストレスや精神的負担が大きい」というところですけども、「自分の父親」が相対的に高いです。女性の方の考えとしましては、やはり父親が高いのはそうなんですけれども、「配偶者の親」に対する負担感が高いということがわかっています。家族介護とかを行うときに、こういった立場の違いで多少考えが変わるということになります。

(スライド12ページ下段) これは、社会保障の給付の負担の関係です。一番左の「給付水準を維持する必要があり、負担増はやむを得ない」というところで、やはり高齢者の方のほうが「やむを得ない」と思われている方が多くて、逆に若年層になると、「負担増は極力抑制し、給付の見直しも必要」という人の割合が大きくなっています。

(スライド13ページ上段) 最後に、第6回「人口移動調査」です。国立社会保障・人口問題研究所の行っている人口移動の調査、これはサンプル数約3万で、調査年が2006年です。参考に、前回は2001年に行われました。これは、人口移動の中身の、理由とかそのようなものを見る調査で、総数としては把握で

きないのですけれども、「どうして移動したのか」ということがわかる調査になっています。

(スライド13ページ下段～14ページ上段) 2001年から2006年の調査で、5年前と居住地が異なる人の割合ということで、2001年の調査より、高齢者の方々 - - ここが50歳ですけれども、それ以降の年代で移動割合が増加している。逆に、20代から40代の人々の移動割合はあまり変わっていないということが、このサンプル調査ではわかっています。

これが男性の場合で、女性の場合も、移動割合そのものの違いはありますけれども、あまり変わりはない。そのような傾向になっています。

(スライド14ページ下段) 都道府県内、比較的近距離の人の移動の割合というのがありまして、ここが60歳ですので、60歳以上の方々は、この5年間に移動した人の割合が多くなっています。高齢者が移動するようになったかというのは、ちょっと社会状況が変わってしまいましたので、次の調査くらいまで見ないとわからないのですけれども、移動するようになっているのではないかとということがわかります。

(スライド15ページ上段) これが移動理由です。若い人は入学・進学。生産年齢と言われる人は職業上の理由です。年代が上がれば上がるほど、住居を主とする理由(住み替え)です。このような理由で移動するということがわかります。

(スライド15ページ下段) 女性も同様の傾向がありますが、職業上の理由は女性の方はやはり少ない。男性のように、3割近くがその理由というわけではない。主な理由は、住宅の住み替えが女性の方は多いということです。

ちょっと雑多ですけれども、私の発表は以上になります。

講師 いまの統計データは、いろいろな形で作業しておりますので、こういうことはできないかという話があれば、ご遠慮なく注文をいただきたいと思います。

A いまの数字で、もしも出せるならということでもいいのですが、平均寿命が延びたために高齢化が起こるとい割合がありますね。それから、高齢化問題として見ると、家族というものがだんだん解体して小規模になってくる。そこから起こってくるという問題というのが大きいと思います。例えば先ほどのでも、姑さんとかお舅さんの面倒を見るのが容易ではないという、精神的な負担感というのが出ているわけでしょう。そういうことを議論していくためのデータで思いつきますのは、平均寿命が延びることがどのくらい高齢化に寄与しているのかということ。

それから、ばらばら申し上げても、統計的に処理できるのかどうかわかりませんが、昭和30年代から40年代くらい、都市へ、特に東京への一極集中というのがありました。地方のブロック都市からだんだん東京に集中してきて、それが戻っていかないわけでしょう。逆都市化というのが起こっているかという、起こらないですね。都市化というのは、東京に一極集中したことで均衡に達したのだらうと思うんですよ。

B 30～40年代の一極集中というのは、本当に一極集中というか、例えば23区の人口密度はいまの倍くらいあるんですね。

A 23区だけとったらそうですけれども、住宅で移動してきますから、また拡散するわけです、非常に狭いデータで見ていると。例えば首都圏というデカイ数字で見ると、中で移動はしていますが、外へ戻っていくというトレンドはあまりないだらうと。

B だらだらと市街地が広がる状況で密度がそうなっていて、いま、実は郊外のほうが大変なことになっているということですね。

A そういうところを議論していったらどうかと思いますけれども、それを支える統計データというものをつくれないうすかね。例えば、島根県とか高

知県でどんどん高齢化が進んできましたね。高齢人口の割合が増えているのか、寿命が延びたのか、男と女の寿命の差なのか、その辺がわからないと政策問題としても処理できないだろうと思います。

ちょうど裏返しで、都会についてもそういうことがあるわけです。例えば先ほどのデータでも、高齢者の割合は首都圏、南関東圏で5%増えている。東北は2%、四国、九州、中国で1%ずつ減っているわけでしょう。それは超高齢割合でも、高齢割合でも同じなんですね。高齢者がそういうふうに移動して起こったのか、そこにじっとしていて歳とって起こったのか、なかなか分解できないだろうと思いますけれども。

B 年齢別の移動そのもののデータというのは、国勢調査で10年に1回しか取らないわけです。

A 10年間隔でもいいじゃないですか。30年代の人口集中と、都市へ農村からダッシュと百姓をやめて入ってきましたね。あの時代の人口集中と、それから、50年代で起こったことは中身が違うと思うのです。だけど、人口の移動ということから見ると、そう違う点はないのではないのでしょうか。まあ、よくわかりませんが、何かうまい数字が出てこないものですかね。物語としては私たちはいろいろなことを知っているけれども、それがどういう実態なんだということが実はわかっていない。

講師 2000年代が一番新しいわけですか。

B そうです。次が2010年の調査になってしまうので、いま、とても中途半端な時期なんです。人口移動そのものを枠としてとらえようと思うと、データとしてちょっと不足しているので。

A いろいろ注文ばかり申し上げて済みませんが、みんなで議論していく

ときの基礎になるような、表でもいいし。動態を数字にあらわすのは大変難しいことですが、パワーポイントを使って、色が変わっていくことで見てくれとか、いろいろな表現方法があるわけでしょう。

B ええ。データさえちゃんと使えば。

A 何か我々の参考になるようなものを示していただければ、ありがたいと思います。

講師 秋頃までに、東京と全国の人口の増減の要因分析をしようかと思っ
ていまして、途中、東京は昭和30年くらいからずっと人口増で、それぞれの県
別にファクターがありますので、どういうファクターで東京の人口増減がある
かというのを分析してみようと思っております。

例えば、昔から、距離の2乗分の人口の3乗というのが一つの考え方とも言
われているわけです。それだけではなくて、たぶん大阪などは非常に大きいも
のですから、第何次産業比率とか、学歴指数とか、いろいろなもので数式が出
ないかという形です。失敗するかもしれませんが、秋頃までかかってや
ろうと思っています。

A グラビティーモデルというのは工業化の説明にはなるけれども、いま
のようにサービス業でいくときに、どういうふうになるだろうか、よくわから
ないところがありますね。

講師 この前、ある調査をやったときに、学歴指数というのは意外といろ
いろなことに効いていまして、大阪というのは学歴指数が極めて低いんですね。

A 学歴というのは、要するに三次産業化の移動の説明変数でしょう。

講師 昔はIT指数とか言ったけれども、いまは学歴指数で、そこに住んでいる人の何割が大学を卒業しているかという数字で、これが、昭和30年代に比べるとものすごく変わっています。で、それが結構効いているわけです。それはちょっと、うまくいくかどうかわかりませんが、少し作業してみたいと思っております。

A こういう人口動態だと、女性が職業に入る割合がどんどん高くなっていくだろうと思うんです。それから、工業化というのはこの辺で飽和している。これから起こることは、IT化というか、サービス業化ということが主な要因ではないかと思えます。そうして見ると、いままで説明してきた動態モデルという中で、随分変えなくてはならないところが出てくるような気がするんですね。

都市問題とか、人口問題とか、高齢化問題というときには、おまけに家族の数が減っていくという、飛び出してくる問題がたくさんあるわけです。標準世帯5人が4人になって、いま、3.5人くらいになりかかっているわけでしょう。その1人ずつ世帯から減っていくところが社会問題になっていくわけですね。随分大きいような気がします。

高齢化問題では、寿命が延びることによって有病率というのが上がっていくわけです。回復できない有病率というのが上がるわけでしょう。寝たきりになるとか、頭がぼけてくるとか、これはどちらも回復できないですね。そういうことから起こってくる都市化問題というのが随分あると思うのです。

それから、人間が一遍集まってしまうと、もう散らない。一極集中化というのは、近郊に向かっての移動だということかもしれないですね。そうすると、戻らないというところで、都市の住まい方の問題とか、都市構造の問題が出てくるだろうと思えます、大ざっぱな予想で言えば。

講師 都道府県を越えた人口移動率が、昭和30年代はたしか3.5ぐらいありましたが、先週ぐらい新聞に載っていましたが、ついに2を切った。あ

れは産業構造が変わるときにグッと増えるわけですが、いま、人が動かなくなってきているわけです。

いま、ヨーロッパ諸国は0.幾つで、イギリスが1ぐらいです。ドイツ、フランスになると、0.5とか0.6で、アメリカが高くて、州を越えた人の割合がたしか3とか4とかになっていますけれども、日本の場合は急激に減っているんです。人が動かなくなってきているというのが、先週の新聞に出ていました。

A 予想を申し上げて悪いけれども、工業化ということがかなり大きな人口移動の説明変数だったわけです。でも、工業そのものを外へ輸出したでしょう。中国や台湾にどんどん輸出してしまったから、動かないわけです。グラビティーそのものを出してしまった。

講師 大学入試のときしか動かないですね。

A 入学のためという理由のほうが、職業の理由よりも大きくなってしまった。おまけに、いま、離職しても田舎に帰らないで、日比谷公園に行ってテント住まいでしょう。その辺はうんと変わってきていると思います。私たちが知っているような昔の時代ではないわけですね。

講師 意外と日本というのはデータがないですね、アメリカなどに比べて。

B もとの数字があれば、ですけども。

A 悉皆の小さなサンプルでもいいんですよね。説得性さえあればいいのだから。

講師 超高齢化ということで我々は研究会を始めたわけですけども、いままで、いろいろな形で少しずつ、コツコツと勉強を始めてきたわけです。と

りあえず中間的に振り返ってみて、それから、これからどういう形が必要かということを考えてみたいと思います。

(スライド使用)まず、現状ですが、高齢者の医療の問題です。これは、かなり動いているなという感じがしました。いま、東大をはじめとして、高齢者の医療研究が非常に大きな形で動いていて、具体的な話として進んでいるわけです。特に、高齢者の治療と壮年者の治療が、同じ病気であってもだいぶ違うという形で、この前のことでわかったと思います。

2番目は、高齢者の老人科。小児科があってなぜ老人科がないのか。老人用の医療体制をつくる必要があると思います。

もう一つ、高齢者が自宅で死ねないという現状についてです。自宅で死ぬ高齢者よりも病院で死ぬ高齢者が多くなったというのは、昭和40年代でしたか。

B 77年(昭和52年)ですね。

講師 そこを境として、いまでは実質的に自宅で死ねない。そういうことでいくと、地域ぐるみの高齢者の医療体制が必要だと言われています。

次は、高齢者の住宅関係です。これは非常に重要な問題ですが、まだまだ追いついていないのが実態です。

高齢者向けの住宅は変化が著しいということで、次のページを見ていただくと、これが明治大学の先生のお話で、「高齢者の老化と居住場所の関係」という形で、パターン1、2、3と。現在は、パターン3の「自宅と高齢者施設と施設の3拍子モデル」という形に移っています。これがいいかどうかというのは別としまして、動きが非常に大きいわけです。

高齢者の居住の安定のためには、「家族」「健康」「経済」という3要素が必要です。これに加えて、加齢不安、介護不安、要介護のために第3の住まいが必要になってきている。

もう一つ、これもまだ我々として具体的に実態はつかんでいませんが、郊外部の高齢者が多い住宅をどうするか。例えば高島平とか多摩、この辺をどうす

るかという問題が大きくなってきている。

これらのためには、今後、高齢者向けの住宅の研究が必要であるという形で、例えば見守り型とか、介護型、こういう形の目的的な住宅の供給が必要であると言えると思います。

もう一つの高齢者の住宅問題ですが、国土交通省が中心としてやっております、「高齢者専用賃貸住宅」という制度があります。この前、この実態の話を知ったわけですが、必ずしもうまくいっていない。その中で一生懸命頑張ってニーズをつかみながらやっているところがありますが、これはむしろレアケースでして、実態的にはあまりうまくいっていない。ただ、高齢者向けの賃貸住宅をこれからどういう形で供給していくかというのは、非常に大きな問題になってきているかと思えます。

それから、この前、NHKの「クローズアップ現代」でやっていましたが、経済情勢を反映して、有料老人ホームの経営問題がクローズアップされてきているということで、社会的に非常に大きな問題になっているようです。

例えば、なけなしの財産を全部保証金として積んで、将来のサービスを買うという形の有料老人ホームが大変多いわけですが、その経営が変わって、サービス水準が保たれないとか、場合よれば経営がおかしくなる。そういう形では社会的に非常に深刻な問題になってきているわけです。具体的にNHKの「クローズアップ現代」でも、全財産を出して有料老人ホームに入って、そこが倒産して、保証金が返還されないケースもあるという形が出ていました。

(「心身に不安を抱えた、普通の高齢者の住まいが不足」)これは、高齢者の住まいの体系です。健康型、住宅型、介護型、こういう一つの体系ができてきているということでもあります。

「高齢者の生活」については、実態調査でいくとまだほど遠いわけですが、特に商店街の高齢者の方々は、実態は意外といろいろな形で困っている。例えば日常的な雑事、電球の入れかえとか、掃除・洗濯とか、こういう形ができなくなっている実態が非常に大きい。もう一つは、話し相手がいない。そういう形で品川区の荏原商店街では、さまざまなサービス - - 例えば、話し相手にな

ることを有料でやるとか、いろいろな形でやっていますが、実態はここに対して補助金が入っていない。少なくとも事務所経費ぐらいは行政でもつべきだと思いますけれども、いま、孤軍奮闘しておられる状態だと思います。こういう町中での高齢者の生活の支援をどうするかというのは、非常に大きな問題になっていると思います。

「高齢者への行政の対応」としては、それぞれの特徴を持った形でやっておられるというふうに感じました。したがって、地域によってさまざまな形態がとられている。地域によっては、行政があまり前面に出ないほうがいいケースもあるし、ある程度行政が住民と一体となってやっていくケースもあるわけです。高齢者への行政の対応の中でも、「年金・健康保険問題」「認知症老人問題」「高齢者向け施設問題」「一人暮らし生活者への対応問題」等があるということでもあります。

もう一つ、元気な老人向けの行政サービスのあり方をどうするか。それから、高齢者へのコールシステム等の問題、こういう形をどうするかということが非常に大きな問題だと思いました。

先ほどの話ですが、高齢者の移住問題はなかなか実態がつかめないのが現状です。新しく来た人に対してはいろいろなことが聞けるけれども、転出者についてはどこに行ったかわからない。したがってこれは、国を中心とした形でどこかでちゃんと調査しないと、実際の高齢者の移住問題はなかなかわからないのではないかというふうにおっしゃっていました。

もう一つは、高齢者の健康研究です。東京都の老人総合研究所が全国で一番進んでやっているわけですがけれども、孤軍奮闘的なところがあるので、もう少し全国組織的なことを考える必要があるのではないか。あそこで言いますと、高齢者の研究、しかも治療しながらの研究というのは非常に進んでいるので、こういう形をもう少し広げていく必要があるのではないかと思います。

次は、「高齢者関連社会資本整備」です。

一つは公共投資と経済成長の問題。特に今回の景気対策等で、公共投資をどう考えるかという話がまた新しい視点で言われていますので、これについては

引き続き考えていきたいと思えます。

もう一つ、これは非常に興味深かったのですが、「ソフトな社会資本整備」と。ソフトな社会資本整備として制度資本等が論じられてきていましたが、最近ソーシャル・キャピタルという概念が研究されている。アメリカでは、ソーシャル・キャピタルが特に地域のコミュニティという観点で研究が進んでいて、特にソーシャル・キャピタルと犯罪率、教育、その辺が非常に密接な関係があると言われていています。日本の場合は、内閣府の調査が打ち切りになりましたので、このソーシャル・キャピタルというのはいま全世界的に注目されているのですが、研究が少し頓挫しているという状態であります。しかし、これはこれから非常に重要な話だと思えます。

そういうことで、いま、いろいろ作業をやっているわけですが、「今後の検討課題」の中で、まず、これまでの研究で超高齢者について指摘されたことは次のとおりであります。

一つは、人口移動関係です。かなり整理を行ったつもりです。先ほどの関係でまだ続けますけれども、東京と全国の関係でも興味深い動きが見られたと思えます。それから、超高齢者になると却って移動する(ただし、近距離である)、そういう現象も見られたというふうに理解しました。

「現状」ですが、超高齢化時代に向けたさまざまな行政施策が行われていることは事実であります。ただ、不十分、かつ体系的でないという点が指摘されています。正直言って、年金、保険、住宅、介護、医療、健康、こういう施策がばらばらであって、個別施策が需要者の立場に立っているかどうか、疑問の点も多いということが指摘されると思えます。

したがって、現状、超高齢者問題について次のような問題が指摘されると思えます。

一つは、健康保険・年金の財政問題。

2番目が、住宅・施設関係の体系の最整備ということで、先ほど申し上げました特養とか、老健とか、介護医療型の住宅、こういう形の問題があります。

一人暮らしの高齢者の問題。元気な高齢者への対応をどうするか。認知症患者

者への対応がどうなっていくのか。高齢者コールシステムのあり方。

その他高齢者サービスのあり方ということで、地域密着サービス、在宅介護サービス、訪問介護、介護予防等、そのあり方が問題だと思います。

高齢者医療問題は、高齢者だけに限らず、いま、日本の医療、特に地域の医療が非常に大きな問題になってきているわけです。特に高齢者関係では、在宅医療、老人向け医療等の問題があります。

高齢者向けのまちづくりとして、例えば交通体系。特にお年寄りの場合には、通常の交通体系とまた違った体系がある。それから、街の整備、街路の整備、こういうのをどうするか。

高齢者の生活支援。日常的な支援とか、精神的な支援をどうするか。

それから、高齢者コミュニティのあり方。

こういういろいろな問題があるという形が、現状、認識できたと思います。

(「今後の研究会のあり方」)口幅ったいのですが、超高齢者という研究でいろいろ資料を探してみますと、たぶん、この研究会が一番一生懸命やっているのではないかと思います。それぞれの視点で、ばらばらに検討がなされているのが実態だと思います。そういう点でいきますと、超高齢者の実態というのはまだまだつかめていないのが実態だと思います。

これまでの成果を踏まえて、今後も幅広く研究会を続けることとしたいと思いますが、やはりこの研究会のターゲットとしては、「超高齢者のための社会資本整備」を念頭に置いていきます。この場合の社会資本の範囲というのは、ハードな公共事業、公共施設の整備だけではなくて、制度社会資本整備(税制も含めた制度社会資本整備)、ソフトな社会資本整備(例えばソーシャル・キャピタル)、こういうことも含めてこれから考えるべきだと思います。

今後の検討テーマですが、先ほど来ありますように、高齢者の移動原理については引き続き作業をしていきたいと思っております。

今後の経済社会の方向ということで、特に高齢者問題を超えているかもしれませんが、現在の経済・金融危機後の経済設計をどうするかという形についても考えなければいけないと思います。

それから、公共事業のあり方。

高齢化関連の行政。国や自治体がどういう形でやっていくのか。

高齢者向けのまちづくり・社会資本整備。この辺が我々の中心課題ですが、高齢者対応のニュータウン、二世帯住宅。

高齢者が主役となるようなまちづくりをどうするか。

高齢化時代の財政・税制のあり方をどうするか。

生活時間、余暇時間の現状と将来。例えば、いまの生活時間がこれからどういう形で変わっていくのか。具体的には、労働時間が減ってきて、第一次生活時間、例えば食事とか家事、こういうベーシックな生活時間が増えているようですし、そのこのところをスローにやっていく。いわゆる「スローライフ」というのが拡大しているようであります。生活時間、余暇時間がこれからどういう形で動いていくのか。

これはちょっと表現が難しいのですが、我々は後期高齢者というのを念頭に置いているわけですが、前期高齢者と後期高齢者というのはかなり違っているのではないかと感じています。区分けというのは、表現がおかしいのですが、65歳～75歳までと75歳以降という形で一緒に議論できないのではないかと感じています。その辺を分けて考えたらどうか。これは、医療の現場でもいろいろな形で全く違うようです。前期高齢者と後期高齢者をどういう形でいろいろな行政施策で分けていくのか、ということが非常に大きな問題だと思います。

先ほどのように医療問題から非常に幅広くなっておりまして、老人向けの医療問題も大きな問題ですが、いま、地方の医療というのが崩壊状態になっております。例えば、銚子の病院は大騒ぎをしていますし、特に地域の病院というのは東日本のほうが非常に大きいです。これをどういう形でもっていくのか。

今度、厚生年金の病院が全部処分されます。社会保険病院と厚生年金病院と2つあるわけですが、社会保険病院というのは、いわゆる社会保険を払っている人のための病院ですから、ほとんど昭和20年代にできているわけです。厚生年金病院というのはむしろ年金の人のための病院ですから、どちらかというとりハビリの的なところがあるわけですが、合計しますと1万4,000床

あるわけです。これをこれから処分していくという形で、民主党は最終的に賛成しているかどうかわかりませんが、少なくとも自民党はそういう形で進めるということのようです。

例えば、東京でも新宿の社会保険中央病院。もう一つ、水道橋か飯田橋、あの辺が500～600床あるわけです。あれも、いまから全部処分していくということです。本当は充実していかなければいけないところを処分していくという形も行われていますし、特に地域の医療が非常に大きな問題になってきています。

そういう形も含めて、これから、医療問題、高齢者問題をいろいろな形でやっていきたいと思います。

一つ面白いのは、高齢者と児童（要するに稼がない人たちですね）、この2つを合わせた人たちを、稼ぐ人たちがどうやって持ちこたえていくのか。そういうことをいま、いろいろな形でやっておられます。我々は高齢者で研究したのですけれども、18歳以下の人たち、労働している人たちが保持していかなければいけない人たちが非常に多くなってきている、それについては、できれば次回ぐらいにお話を聞きたいと思っています。

そんなことで、超高齢者ということ始めて、問題は非常に大きいということだけはわかった。どういう方向かというのは全く中間報告の段階ですが、問題が大きいということと、それから、全体的な施策が取られていないということ、その辺は理解できたと思います。これから、もう少しいろいろな形でこの研究会を進めていきたいと思っています。

行政の中でも、例えば多摩都市部とか、都心3区でも区が一つ違うだけで随分違うのではないかと思います。そこは本当に現場で一番苦労しておられる。この前、ちょっと神奈川県の人に聞いたのですけれども、神奈川県はまた、ここと全然違う話がある。やはり行政の現場の人たちが一番大変なので、その人たちに話を聞いていくと、かなりいろいろなことがわかる。ですから、その辺はもう少し蓄積を重ねてもいいのではないかという感じがします。

A 渋川の老人ホームが火事になって、お年寄りが10人ぐらい焼け死んだ

でしょう。

でも、同じような問題ではあるんですね。生活保護みたいな安い単価で福祉施設にやろうとすると、認可を取ったピカピカのところなんかとても入れないわけです、ものすごく補助金を出すのでない限りは。恐らく、ああいう形しかたぶん出てこないと思うのです。都会の中で年取って、職業がなくて、収入がなくて、それで家庭から切り離された一人の人がどういうふうに老後を送るかという、渋川のお気の毒なお年寄りみたいな形以外には、あまり考えられないのではないか。いいデザインがあればまた別ですが。

講師 そういうところになかなか施設整備費のおカネが回らない仕組みになってきて、結局、事故で火事になったり、いまの世の中はどうも高齢者におカネが回らない。先ほどお話ししましたように、有料老人ホームが非常におかしくなっていて、終の住み処がないという状況になってきているわけです。確かに有料老人ホームに入った人たちは、自分の入っている老人ホームがどういう経営状況かというのはほとんどわからないわけです。ある日突然、場合によってはファンドが買ってしまったとか、そういうこともあるらしいんですね。

C 今朝のNHKで、老人施設の整備費を、厚生労働省がたしか、1カ所当たり250万を400万ぐらいに単価をアップするという報道がされていましたが、当面の対応とはいえ、ないよりはいいのかなと思うんですね。

それともう一つ、先ほどのデータの中で、いわば超高齢化と全く反対のような話ですが、これから超高齢化が進んできたときに、誰が将来そういった税金等を担っていくのか。高齢化の厳しい現状と同時に、もう一方で、少子化ではなく、フランスのように出生率2とか、そういう「担う人」が増えてくるということがあれば、感覚的にそれはホッとすると思うんですね。いまは超高齢化が進んで、子供もどんどん減ってきている。誰が将来のそういう負担を担ってくれるのかというところが全く見えない。この超高齢化の研究とはちょっと対をなすようですが、極端に言えば、お汁粉とか何かの甘さに塩が入って、いい

味が出るのと同じように、少子化の見通しを少し見ることであればいいのではないか。

そういう点で、先ほどの労働政策機構か何かのデータで、若い男性の正規雇用か非正規か、それから年収が幾らかということで、はっきり結婚まで違うわけですね。ですから、子育てのためにはそういった部分もやはり見なければいけないということで、ちょっと唐突とおっしゃったのですが、それと超高齢化をどうリンクさせるか。そこも見られるといいのではないか。

日経新聞の「領空侵犯」という中で、ある方が、1人の人間が育つと生涯4,000万ほど税金を払ってくれる。であれば、2,000万を子育てに投資しても十分、元がとれるのではないか。18歳までであれば年間100万ぐらいでいい、というお話もされていまして、なるほど、これこそ本当の投資的経費なのかなという感じもするのですが。まあ、これはちょっと冗談ですけども、そういう意味で超高齢化を考えるに当たって、次に続いてきてくれる人たちがいれば、超高齢化もいろいろ施策の打ちようがあるのですが、後ろを見て誰も若者がついてこないとなると、じゃあ、どうするのかと。最近、そういう話を聞きましたもので。

講師 先ほどの話は、相関関係があるとしたら面白いですね。

C 端的に言って、正規のほうが非正規の倍近く結婚していますし、30代前半の男性で結婚している比率は、年収1,000万ぐらい（どういう人かわかりませんが）だと8～9割です。逆に年収200万とか300万の人では、2～3割しか結婚できない。非常に面白いというか、リアルな報告ですね。

D 私も、長寿化というか、高齢化というのをずっと考えてきたのですが、議論の中に「グローバル化」が欠けているんですね。まず、国際結婚がやたらと増えてきています。たぶん、弥生時代よりはるかに早い速度で国際結婚は進んでいるわけだし、ベトナム人も大量に来ていて、日本人は憧れです

から、いま言った貧乏人でも日本人なら結婚してくれるんですよ、変な話ですが。だから、国際結婚を覚悟すると実は結婚も困らないはずで、冗談ではなくて。日本人は体がデカいし、馬鹿だといってもベトナムへ行くと尊敬されるし、人間、尊敬されればそれなりの行動をとるようになるんですね。ベトナムへ行って再生した男性を私は何人も知っています。

そういう意味でこの話は、どうも日本という中だけで考えても無理になってきていると思うわけです。4人に1人の社会になることがわかっていて、やっていけるはずがないと思うのです。終の住み処がないし、終の住み処をケアする人もいないわけです。長生きする人のおカネはますます偏在すると思います。先ほどの非正規職員というのは、要するに特技を持っていないわけです。そうすると、これはますます中国やベトナム人の給料体系に引っ張られるのです。特技を持っている人は、ますます、より高い給料が可能になる。いままでは終身雇用ということで、能力以下の給料しかもらえなくて、将来は、それこそ天下りじゃないけれど、高い給料が保証されるという前提で安売りしていた人が、そんなものじゃ嫌だといってちゃんと見合った給料をもらえば、はるかに高い。この頃、電車や飛行機に乗ると若い子ばかりですよ、グリーン車に乗ったりして。年寄りがガクンと減っています（笑）。

おカネのある方でも、幾らまで生きられるかわからないから不安になっているということだと思うのです。施設を回ったら、カネは持っているけど、幾らまで生きるかわからないからと、冗談ではなく言うおじいさんがいますしね。その意味では、偏在するおカネというのを国でどう生かすかということとは絶対必要だと思います。

同時に、いま言った外国をそろそろ頭に入れないと、設計図として成り立たないと思います。外国人を入れない前提で考えているし、社会が嫌だというけれども、それじゃあ幾らおカネを出してもやっていけるわけじゃないです。足りないことは間違いなくて、いまの子たちがあの3Kの職場に耐えられるはずないですよ。

講師 外国との関係ですけれども、東北には中国人の人と結婚している人が何万人といますが、これがいま、大きな問題になってきていて、文化ギャップなんです。

文化の違いなので、決して日本人が言うような出稼ぎ - - 結婚という出稼ぎに来たわけではないのですが、中国人というのはそういうものなんですね。そこをちゃんとわかっておかないといけない。いま、そのギャップが大きくなっています。

D そこは、どういう人たちがいいかどうかも含めて、来た人たちをどう社会人教育をするかとか、そういうところが全くないのです。だから、8割までが中国人というところがいくらでもあるわけです。そういう意味では、堂々とそれを認知するなら認知して、教育して、そういうものだとかわかって紹介するということがなければ、できないわけです。

男の人のほうも、呼ぶのではなくて、むしろ出て行くことも大いにあり得るわけです。実は海外に行って、日本で古臭くなったものが意外と役に立ったりするわけです。それから逆に、自分たちがいかに恵まれていたかということに気づいて、しっぽ巻いて帰ってくるけど、かなり人柄が変わるんですね。そういう意味では時間の問題なのだから、もう少し高齢化社会の中にグローバルな視点を入れないとなくなっているのではないかと。

要するに4分の1を覚悟してそうなりますというけど、絶対ならない気がするんです。人口で入れなくても、女の方はやたら外国人と結婚し出している。この頃、キャリアウーマンという人と仕事上よくつき合うけれど、外国人のご主人ばかりですよ。本当に驚くぐらい、山ほどいます。すごい人数がそうです。男の人は、日本の男性よりも女の人が働くことにずっと理解があるから、極めて協力的だとみんな言います。どこまで文化ギャップで続けられるかどうかは知りませんよ。でも、少なくともその間にハーフの子が山ほど生まれているわけです。

特にアメリカ人というのは子供をつくらないと結婚したことにならないから、

結婚したらすぐ子供をつくる。また別れるのも別れるのかもしれないけれども、できちゃうことは間違いないですからね。

そういう意味ではこれからの社会は、いままでのように同じ肌の色して云々というのから変わってくる。テレビをごらんになっても、タレントさんはハーフだらけでしょう。これは決してその人たちを抽出しているわけではなくて、やたら周りに増えているのだと思います。そういう全体像というので2035年、2045年を考えないと、いまのままの形で見えてはいけないと思うので、この分析にぜひ国際結婚率というのをに入れていただきたいのです。いま、急速に進んでいます。

講師 地域別もわかりますか。

D 地域別も出るはずですよ。何も東京だけではなくて、言われるように東北地方はすごく多くて、農村部に嫁さんの来手がないというほうの結婚です。そういう点でも、どうも、福祉の話というのを中だけでとらえがちなんだけれども、ぜひ次は、もう少し広げて考えたほうがいいのかという気がします。

E 現象的には全くおっしゃるとおりだと思いますけれども、人口の動態や何かの数字にはそれは全部含まれているわけでしょう？

D それは、いまの状態の結婚率で、いままで通り的人が入ってくるという延長線で推計しているだけで、質的变化は全く織り込んでいません。

講師 中国の人と結婚した人は、日本国籍を持って……。

D この中に入りますよ。入るのですが、ただし、その結婚率がどのくらい上がっていくかというのを一切入れてないので、全くそこは見えていないとい

うことです。移民も全く同様です。人口問題研究所は、いまの移民の率をそのまま、本当に弥縫的に - - いまの場合、ほとんど移民というのはいけませんから、それを仮で置いているだけです。だから、いま結婚している人はもう国籍を取っているから、率に入れていることは間違いないのですが。

E フランスの人口動態で、一回低下したのが上がってきているでしょう。あれは、やはり移民率みたいなものがかなり影響していますね。

D アフリカの人がね。

E それと同じような考え方が、日本でも、例えば太田市とか川口とか、ああいう地域の中で明らかに、ある量になりつつあるわけです。そういうふうに見て人口動態が大きく動くというのが、マクロモデルでは出てくるだろう、こういう話なんですね。

F 特殊出生率ははっきりと、就業機会、住宅面積、インカム、この3つできれいに説明できます。だから、こんなに直線的に延ばすとみんな思考が停止してしまうけれども、おっしゃるように、外国人が入ってきたというのも大いに分析可能なんですよ、データさえあれば。

講師 ヨーロッパ諸国も日本も、その中で外国人が何人いるかというのは数字がありますけれども、アメリカにはないですね。

D 全部外国人（笑）。

F 群馬にブラジルの人たちの多い村がありますが、あれが、今度の同時不況でどんどん帰るんですね。なぜあんなに帰ってしまうのか、不思議に思ったんですけどね。結局、勤労の慣習かな。

講師 群馬は自動車工場なんですね。名古屋の大須商店街というのは、ブラジル人商店街と言われたぐらいブラジル人が多かったのですが、いま、急激に変わってきていますね。

B どんどんいなくなってしまった。

D 住んでいるだけで、定着しているわけではないんですね。

A ブラジル人というのは義務教育を受けていないでしょう。日本でもそうだし、ブラジルでも教育を受けていないわけだね、四世、五世となると。無教育なんです。

講師 日本に来ているブラジル人の子供は教育を受けなくていいんですね、彼らは教育を受けるという習慣がないから。日本語もできないし、教育も受けない。

D 日本は、移民で正確に結婚して来る人は国民になるから、同じことになるのですが、いまのような形で出稼ぎに来ている人は、外国人が一時滞在しているにすぎないから、義務も、逆に言えば責任も一切ない形で放られているわけです。ですから、ブラジルの方だって何の教育も受けていないし、義務教育でも何でもなし。実は存在しない人がいることになっているわけです。だから、今度も帰っていく。

講師 いま、まさにおっしゃっている東北の花嫁さんたちの実態調査とか、日本に来ているブラジル人たちの実態調査とか、彼らの社会に入って - - 彼自身、バングラデシュに何年かいたという経験を持っているものだから、例えば、日本にいるブラジル人たちに流行っている歌とか（笑）、もう全く別世界でやっているんです。それは日本語の歌なんですよ。そこではベストセラーになっ

ているんだけど、そういう世界があるんですよ。この辺も含めて……。

D そうですね。いま居ついている人が、逆に、帰れなくなってそのまま高齢化する年寄りもできてきます。ILO上は、働かせるだけでいいところをとってはダメだということになっているけれども、日本はそれは批准していないから。

いずれにしてもそういう状態のところがある一定人数増えてきているし、これは想定だけど、たぶん10年というオーダーでは北朝鮮はコケると思います。最後、日本がどれくらい悲劇を受けるかは別として。

そういう意味でもアジアのあり方を考えたら、間違いなく人口がかなり動くという前提をとらないといけなくなっていくという気がします。だけど、そういう事態を放ったまま、ないことにして社会保障施策や何かを考えていたら、全く違う方向に行ってしまうのではないか。

もちろん国民年金も入れているわけではないし、健康保険だって入れていないしという、このあたりを含めて、高齢社会の話というか、一番ひどいところというのは実は競合しているわけです。お年寄りの気の毒な層とだぶっている人たちもいるものですから、これからの特に20年後を考えると、このあたりの受け皿も正式に土俵に乗せておかないと、たぶん答えは出てこないと思います。

A それと全然違う話ですけども、大体8割の老人というのは配偶者があって、偕老同穴で二人とも生きている。介護の問題というのは、老老介護という形で笑いながら済んでいくけれども、もう10年もすると老老介護もできなくなってしまいます。ボケボケになってしまう。そういうのも新しい高齢化問題の中核になってくるかもしれません、数が多いという意味では。老老介護が年取ったらどうなるかというのは、これ、片づかない問題ですよ。補助するといってもダメだし、施設に入れるというわけにもいかないし、どうするんですかね。

これは最大の問題だと思います、いままで誰も言っていないけれど。ときどき孤老死とか変な形で、一人の世帯の悲劇というのは出てくるけれども、二人そろったまま年を取っていくという状態が、5年、10年たつと倍になる。

D 本当に倍ですよ。あつという間に、いま75歳以上の1,170万人が2,100万人になるでしょう。そのときに、言われるとおり夫婦ともども75歳以上になる世帯と、1人が75歳で片一方が60代、70ぐらいというのでは、決定的に違うんですね。

特に、いまは男のほうが年上というのが多いから、寝たきりを一生懸命奥様が見ているというのも多いし、この間お話しいただいたように、女のほうが足腰弱くなる人が多いから、男の人が一生懸命やって、一緒に自殺したとかいうのも増えている。これは、いま数が半分だからだけれど、理事長が言われるように、これがさらに倍になるわけですね。

A 何でもない日常生活のまま年を取ってしまうというのが最大だと思いますけれども、けれど、放っておけないという問題が随分あるはずですよ。

D その上、こう言うのは失礼ですが、いまのお年寄りも老後の準備をしていない人が多いんですよ。いまの年寄りは年金なんてないと思っていたから、いま75歳以上の人は、年金がないと思っていた人がもらえているとか、それなりでありがたやと感謝しているけれど、私たちぐらいの世代になると年金は当たり前になっていますから、とてもじゃないけど準備不足、というのが本当に周りに多いですね。

あと20何年先どうなってしまうのだろうかと。先憂後楽ではなくて、本当にメチャクチャになってしまうんじゃないかって心配ですね。私たちから見ると、このままだったら、年金が成り立つなんてとっても思えないものですからね。そういう意味では年金だけではなくて、最後はおカネがあってもダメですから、介護を誰がやってくれるかということ.....。

講師 建築研究所で、こういう老老介護とかも含めたものを本当はやるべきだと思うけれども。

G まだテーマとしては挙がっていませんね。

講師 全然出てこないですね。あれはどうも、研究者の人の実績にならないみたいなんですかね。

G どちらかというところ、一次取得者向けの住宅に関する不安要素をどう解消するかとか、あとは技術的な耐震性とか、そういったものですね。

A 日本の住宅というのはずっと、ファミリーが独立して暮らすということとを頭に置いてきたものだから、3LDKでしょう。あれは間仕切りできないんだね。二世帯入れるかというところ、入れないです。

G 入れないですね。

A どちらかダメになって介護が常時必要だという状態になって、息子が嫁さんに来てもらうといっても、寝るところがないという問題があると思うのです。先ほどから繰り返し申し上げていますが、いまはみんな8割まではずっと健康で来ているから、問題は隠れているけれども、健康でなくなる時期というのがじきに来るわけでしょう。そのときに、住宅問題というのはまた新しい大問題にぶつかると思います。ひと言で言うと、団地が全部ダメになるということですよ、老老介護では。

G そうですね。国は、二百年住宅とか、変化に対応できる柔軟性の高い住宅づくりをどうするかとか、スケルトン・インフィルを中心に、いま、推進していますけれども。

講師 変化に対応する住宅というのが出たら売れると思うのですが、どこも出さないですね。

G それから、核家族になってきましたので、子供世帯にはお世話になりたくないという夫婦もいますし、さらには、一生独身という人も結構いますので、親戚とか、夫や妻にはなかなか頼れないという世帯もたくさんあります。そういう人たちは、そういう人たち同士で集まって住む、生活を共同でやって助け合って暮らすというやり方も、そんなに多くはないですけども、コレクティブ・ハウスとか……。

D グループホームみたいなものですね。

G 超高齢化時代における超高齢者という人たちは、多様な生活、多様な世帯のあり方がありますから、住宅も一律ではない。多様なあり方というのを並べて、「どれにしますか」という選択肢が広ければ広いほど、超高齢化時代の豊かな住宅にはなってくるのだらうなと思いますけれども、まだ選択肢が明確ではありませんし、自分がどれを選べるのかというのものはっきりしていないというところがありますから。

A でも、こうやって見ていると、全部、超高層マンションになっているでしょう。あれは大体2LDKなんですね。1LDKかもしれない。

G 1LDKから4LDKまで、幅がありますね。

A あそこは、1人倒れたらとても住めないですね。1人で入るにはいいけれども、両方とも健康でないと入ってられないでしょう。いま、そういうものの供給はどんどん増えているわけですから、これが10年先には使えないかもしれない。

講師 前は、60歳過ぎは10階以上の建物に入ると早死すると言ったけれども、いまはどうなんですか。

G 高層階であればあるほど価格も高く、眺望もよく、ゴージャスだったりしますので、高齢の方は比較的上のほうを選ばれる傾向はありますが、長くお住まいになれば、たぶん、転居なさる確率が高かったり、人にお貸しになったりというケースで、実際に世帯主がお住まいになっているかどうかというのはちょっとわかりません。汐留にツインパークという大きなマンションがありますが、あれは4割は賃貸なんです。買った方たちが住んでいない状況というのがありますので、だんだん住めなくなって人に貸したり、転売したりということが多いかとは思いますが。

F 買った方が家賃を稼ごうというので、賃貸にする。

G そうです。あとは、住めなくなったけれども、賃料の収入があるから、売ることもないので貸すとかいうのはあると思います。もちろん、高齢の方はお住まいになりにくいということもありますし、同様に、小さなお子さんをお持ちの家族の方は、子育てには向かないというのがあって超高層マンションには住まないです。

講師 アメリカ人はわりあい老人が高層に住んでいるけれども、ヨーロッパ人は上に住まないですね。日本はどっち型になるかなと思ったけれども、結構アメリカタイプになってきて、年取った人が40階ぐらいに住んだりしていますよね。

A 私たちはエレベーターが当たり前という文明ですからね。ヨーロッパ人はトコトコ階段を上ったんですかね。そんな高いところには入れませんよね。

商店街の問題というのもあるでしょうね。この前、荏原の商店街の話を知って、いまだに肝に銘じていますけれども、もう10年したら戸越はどうなるでしょう - - という意味の政策問題がやはりあるんですね。買い物圏というのはどんどん縮まるわけでしょう。日常の買い物だったら近隣でやりたいけれども、肉も魚もスーパーに行かないとないですよ。近隣には売っていない。どういう供給なり消費の形態というのがあるだろうか。

これは都市構造の問題だと思いますね。いまの一極集中が均衡に向かったの移動なんだという頭なものですから、私は。10年、15年の間は、まだらに年寄りが住んでいるという状態になってきている。それはみんなが手がかかる。みんな親切だけど、人に手を貸すだけの力がなくなってくる、そういう共同体なんです。その中での都市設計というのは、都市化研究公室の本来のお仕事として大変重要ではないでしょうか。

講師 さっきの社会資本ですけれども、いまのサブプライムローンはヨーロッパはそんなにぎくしゃくしていない。アメリカというのは（日本もそうですが）フローの世界だから、ぎくしゃくしているけれども、ヨーロッパの場合は医療、教育、住宅は恵まれているでしょう。医療と教育はタダだし、住宅はみんなストックを持っているでしょう。だから、そんなにジタバタしていない。

だから、日本の場合のように医療と教育が高い、無料ではないという話になると、そこは社会的に非常にプレが大きくなってしまいうけれども、やはりストックの問題が必要ですね。

F でも、雇用不安は厳しいでしょう、ヨーロッパもアメリカも。

講師 フランスは、このサブプライムローンにかかわらず昔から失業率は高いから。

E だけど、1世帯当たりの住宅面積というのはヨーロッパは小さいです

ね。私も随分見ましたけれども、フィンランドでも北欧でも、代々引き継いでくるのはものすごく小さいですね。スペース的には日本のほうが贅沢なのかもしれません。使い方の問題はまた別だけど。

A いままで、非常にうまい成長モデルだったと思いますけれども、大衆はみんな郵便局におカネを預けるわけです。それは財投でもって住宅公団とか住宅公庫にばらまかれるわけで、そうすると、非常に広い意味での住宅資本の社会化というのができてきたわけです。成長が進めば進むほど、住宅資本の社会化というのができてきたと思うんですね。

ところが、だんだんダメだから、銀行にやらせると。銀行は、住宅みたいな低金利になかなかカネを出しっこないですよ。だから、何だか金持ち用のマンションはできるけれども、みんなどこへ行くのかというと、行くところがないんですね。公団の小さいところに入る。だけど、高級マンションも年を取るし、住宅公団も年を取るわけですから、こっちのほうが不適應になっていくわけでしょう。その数がはるかに多いわけです。そういう妙な、社会化ということと反対の投資。

F 今度のデータベースですが、住宅の居住面積の地域別分布というデータはありますか。あるいは、1人当たり居住面積の、過去30年間ぐらいの長期的なもの。

B 国勢調査のデータで「1人当たり畳数」というのが昔からありますので、それはデータが取れると思います。

F これは最近、悪くなっていますか。特に第二の敗戦以後。

B ちょっと記憶にありませんが.....。

F 居住は特に戦後、ずっと広がり続けましたよね。

講師 ただ、80平米目標というのが国策として出たでしょう。一応それを達成したあとは、もう、広げようという政策はないのではないですか。

D 関心がなくなりましたね。

F 広いスペースを要求しないわけですね、子供があまりいないから。

C 供給のほうが多くなっていますしね。

講師 特に東京では、15坪でいかにちゃんとした建物をつくるかと、そういう設計・建設の技術がものすごく発展していますね。

A 隣棟間隔の狭いやつね。50センチくらいしかないところに、3階建ての家が2軒建つんです。

講師 15坪で車1台、車庫をつけてね。すごい設計です。

A 半地下に掘り下げて、こんなになって車を回している。それが標準的というか、売れる住宅の6割や7割はああいう形ではないでしょうかね。

G そうですね。マンションでも、1世帯当たりの人数が少なくなりましたので、68平米とか70平米の3LDKで満足するという人が多いですね。

A 6,000万とか5,000万とかいうのを頭につくるものだから、それ以上のものはできないわけ。

F 例えば日米で国際比較をすると、居住面積というのは圧倒的に日本は狭いでしょう？

G アメリカに比べれば狭いです。

F アメリカはパーティーをしょっちゅうやるから、部屋も結構ゆとりがありますよね。日本は、来てもパーティーはできない。

G 落ち着きませんので、外のレストランで食事をするわけですね。ただ、アメリカとの比較では日本は狭いですが、おっしゃるようにヨーロッパと比較すると、日本のほうが広いぐらいだと思います。

D 特に年を取ってくると狭いほうがいいんですよ、実は。広いのは困るんです。

F お掃除も困るしね（笑）。

G 最近、ハウスメーカーが、48平米ぐらいの平屋を550万円で建てられるというのを、4月の頭に発売したんです。そうしましたらば、夫婦お二人か、どちらか伴侶がお亡くなりになったお一人世帯が、電話か、新聞の資料請求の三角マークを葉書にペタッと張って資料請求なさるのが、4,000人とか、ものすごい数。たぶん、もう6,000人ぐらいに増えていると思います。すごいなあと思います。ファミリーはあまり反応はよくなかったみたいですがけれども、夫婦二人のシニアか、一人のシニアの反響がすごく大きかったんです。

講師 子供の世帯の近くに15坪で住む、そういう形態が……。

G それが理想みたいですね。（了）